

県内のホームレスの現状

国は、ホームレス特措法及び基本方針に基づき、実施される施策の効果を継続的に把握することを目的に、原則、毎年1月に全国すべての市区町村において、「目視によるホームレスの数の調査」（以下「概数調査」という。）と、特にホームレス数が多い特定の市（区）において、概ね5年毎に「個別面接による聞き取りの生活実態調査」（以下「生活実態調査」という。）を実施しています。

（1）ホームレスの数（概数調査）

直近の令和5年1月の概数調査では、県内33市町村のうち15市町でホームレスが確認され、その数は454人であり、ピーク時の2007年調査の2,020人と比べ、1,566人減少しました。

（表1）

市町村別に見ると、横浜市で247人、次いで川崎市が132人となっており、この両市で県内の83.5%を占めています。起居場所別では、「都市公園」の割合が最も多い状況です。全国との比較では、神奈川県は、大阪府（888人）、東京都（661人）に次いで3番目に多い数となっています。（表2）

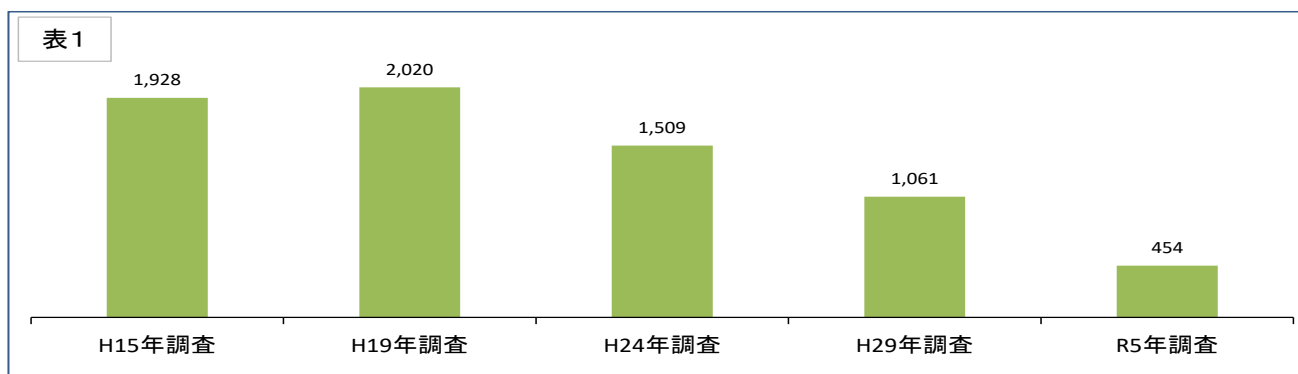
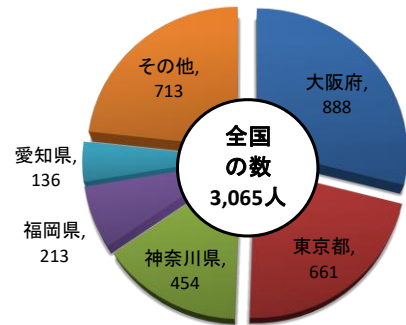
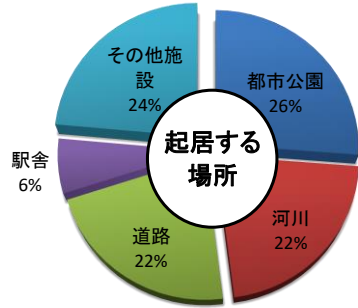
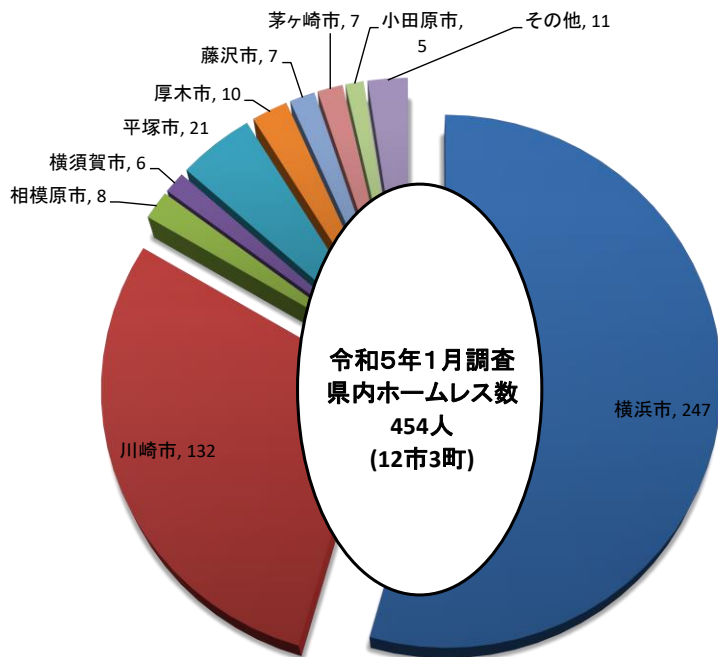


表2



(2) ホームレスの生活実態 (生活実態調査)

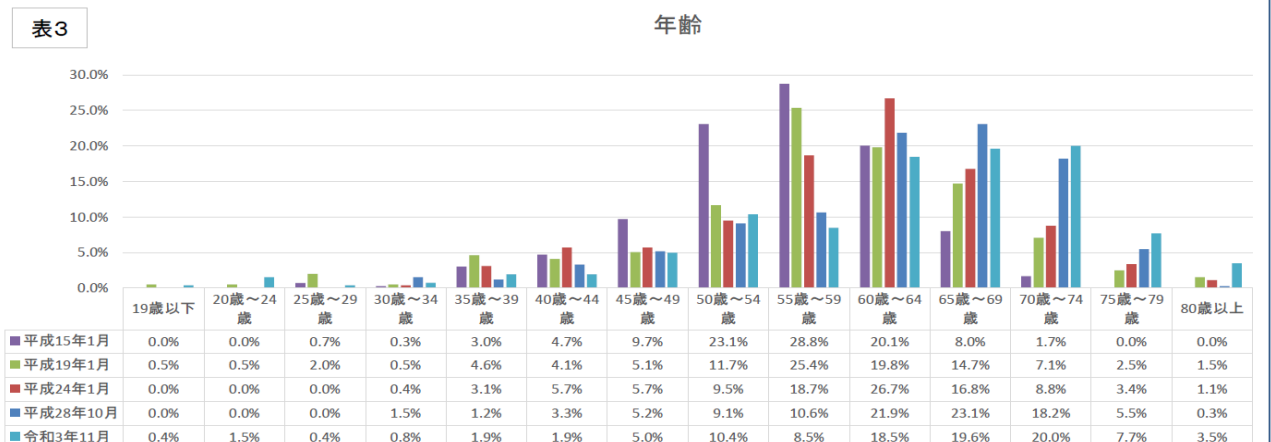
ホームレスの生活実態については、令和3年11月、東京都23区、政令指定都市及び令和3年1月調査(概数調査)で20人以上のホームレスが確認された市において、個別面接による生活実態調査が実施されました。

神奈川県では、横浜市、川崎市、相模原市、平塚市、厚木市の5市で、263人を対象に調査を行いました。(過去には、平成15年、平成19年、平成24年、平成28年に同様の調査を実施しています。)

ア 年齢

平均年齢は、62.7歳(平成28年調査は62.2歳、平成24年調査は59.5歳、平成19年調査は57.5歳、平成15年調査は55.4歳)となっています。年齢分布については、40歳未満は5.0%、50歳未満では11.9%であり、また55~59歳、60~64歳、65~69歳の割合が減少する一方、70歳以上の割合が増加しており、高齢化の傾向が見られます。(表3)

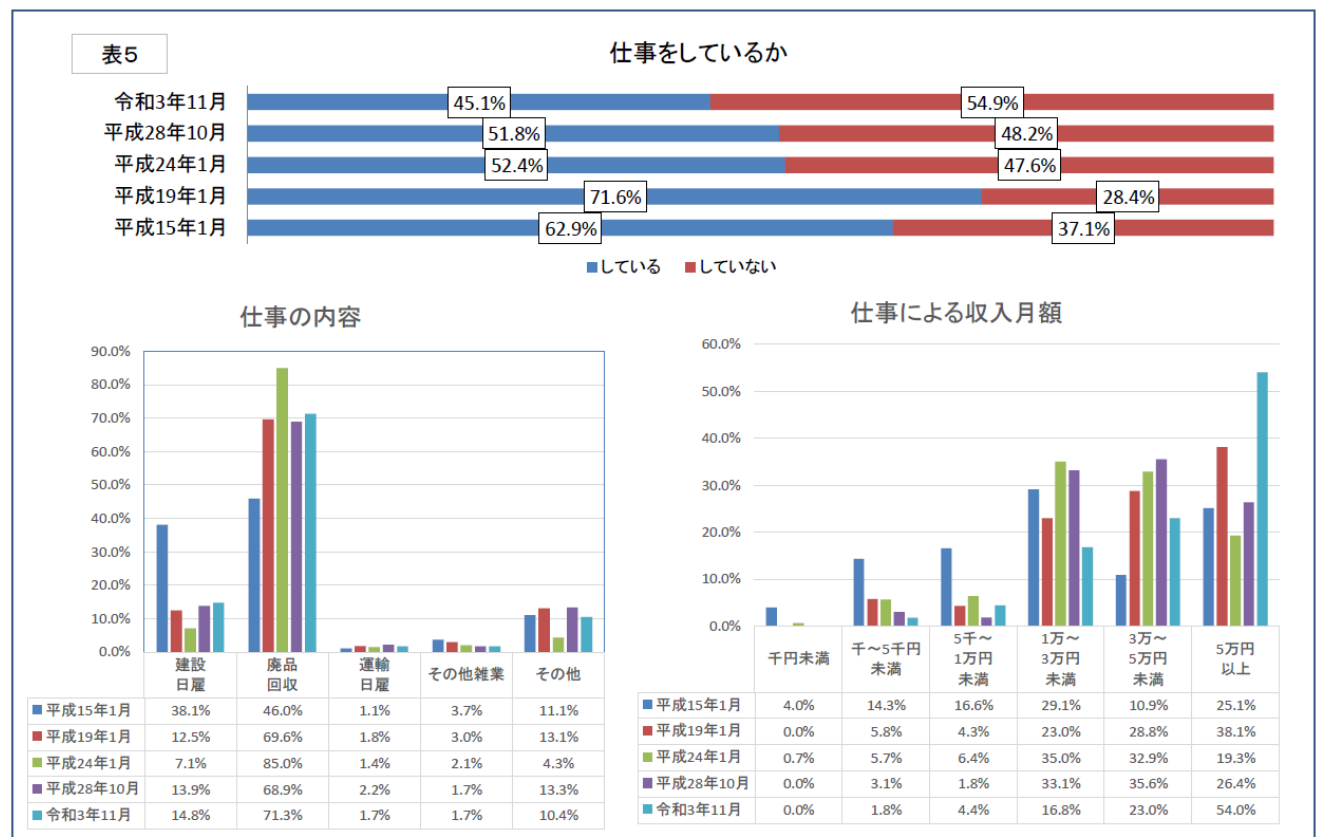
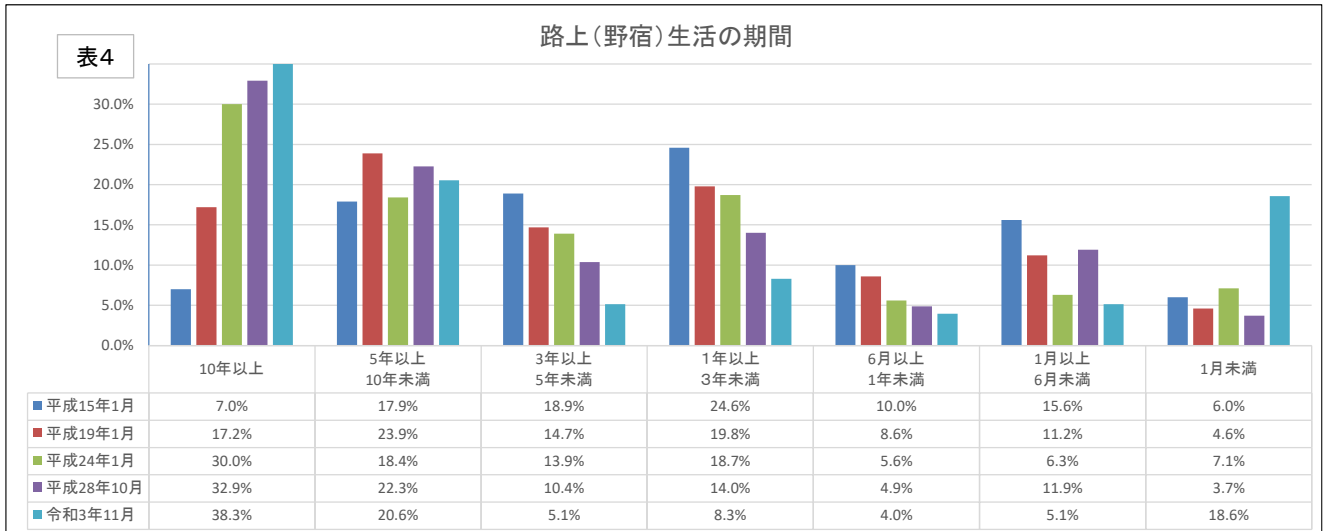
表3



イ 路上（野宿）生活の状況

路上（野宿）生活期間は、10年以上が38.3%となっており、長期化傾向が見られます。（表4）

さらに、仕事と収入の状況としては、45.1%の方が収入のある仕事をし、その仕事内容は「廃品回収」が71.3%を占めています。平均的な収入月額は5万円以上の割合が54.0%で最も多い 状況です。（表5）



ウ 路上（野宿）生活までのいきさつ

路上（野宿）生活の直前の職業としては、「建設、採掘従事者」が41.4%を占めていますが、年々減少傾向にあります。（表6-1）

また、その雇用形態は、「常勤職員・従業員（正社員）」が43.7%と最も多く、次いで「臨時・パート・アルバイト」が24.9%、「日雇」が20.8%となっています。（表

6-2)

路上（野宿）生活前に最も長く従事した職業としては、「建設、採掘従事者」が34.3%を占めていますが、年々減少傾向にあります。（表6-3）

また、その雇用形態は、「常勤職員・従業員（正社員）」が57.7%と最も多く、次いで「臨時・パート・アルバイト」が19.4%、「日雇」が12.5%、「自営・家族従事者」が6.5%となっています。（表6-4）

なお、全国の調査結果と比較すると、本県は全国よりも「常勤職員・従業員（正社員）」は0.6ポイント高く、「日雇」は2.4ポイント低くなっています。

路上（野宿）生活に至った理由では、27.9%が「倒産・失業」（平成28年調査は32.1%）、21.1%が「仕事が減った」（平成28年調査は33.0%）、22.3%が「人間関係がうまくいかなかった、仕事を辞めた」（平成28年調査は14.2%）、14.3%が「病気・けがや高齢で仕事ができなくなった」（平成28年調査は20.0%）、14.7%が「アパート等の家賃が払えなくなった」（平成28年調査は13.9%）と回答しており、非自発的な離職も含め、仕事関連の理由が多くなっています。他にも、「飲酒、ギャンブル」や「家族関係悪化」など、仕事以外にも様々な理由で路上生活に至っています。（表6-5）

表6-1

路上（野宿）生活直前の仕事

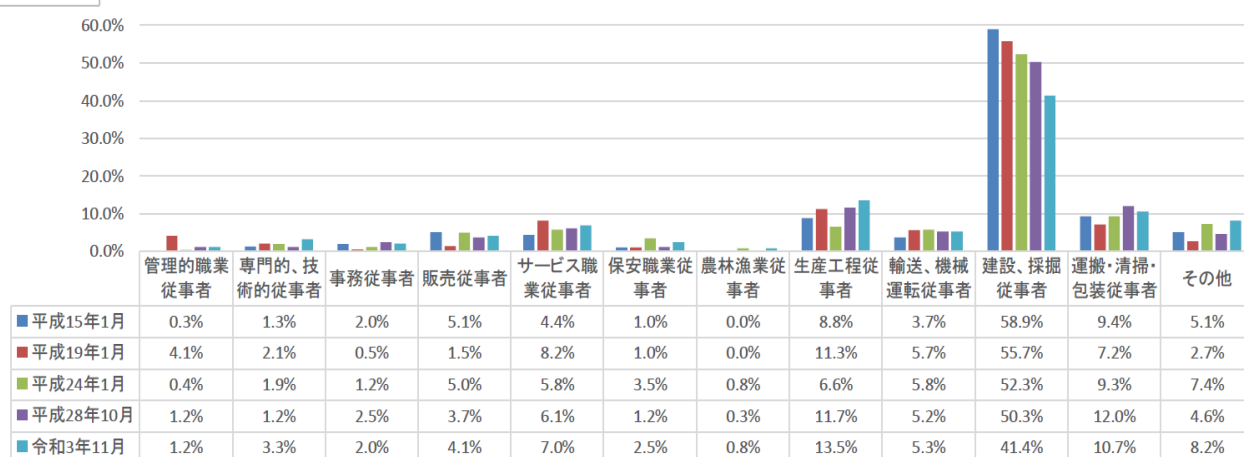


表6-2

路上（野宿）生活直前に就いていた仕事の従業上の地位

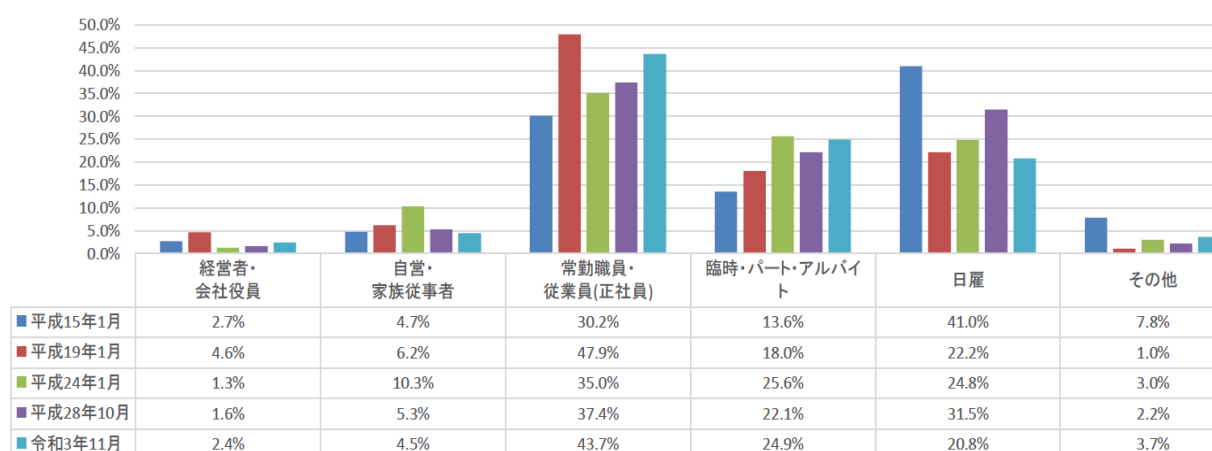


表6-3

路上(野宿)生活前に最も長く従事した仕事

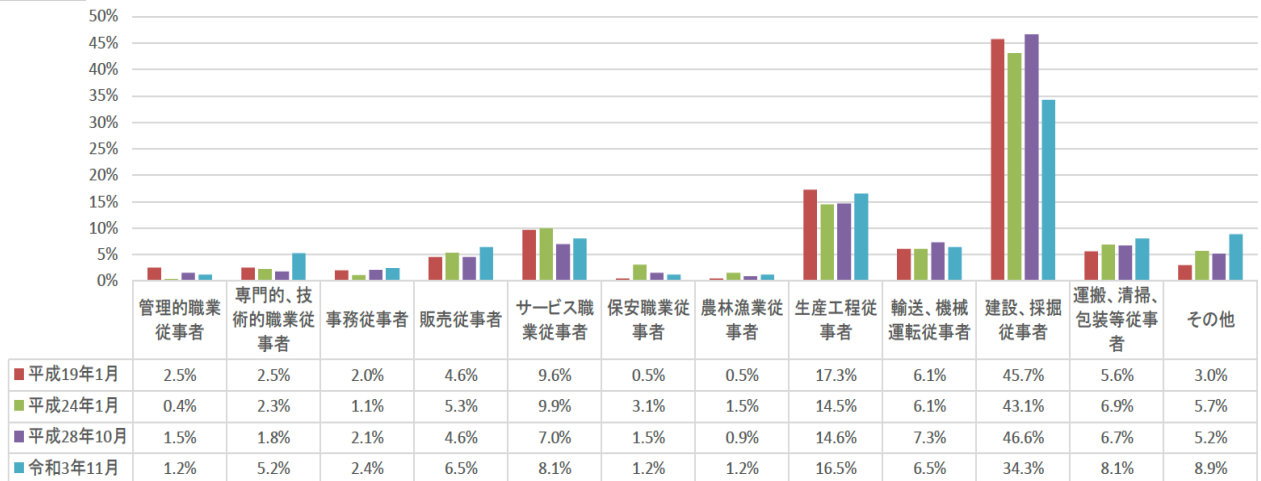


表6-4

路上(野宿)生活前に最も長く就いていた仕事の従業上の地位

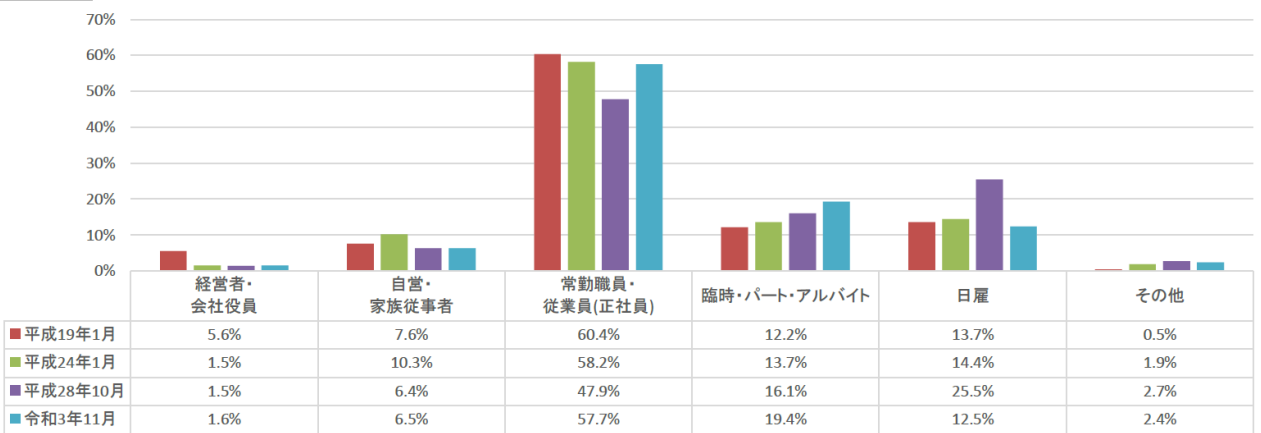
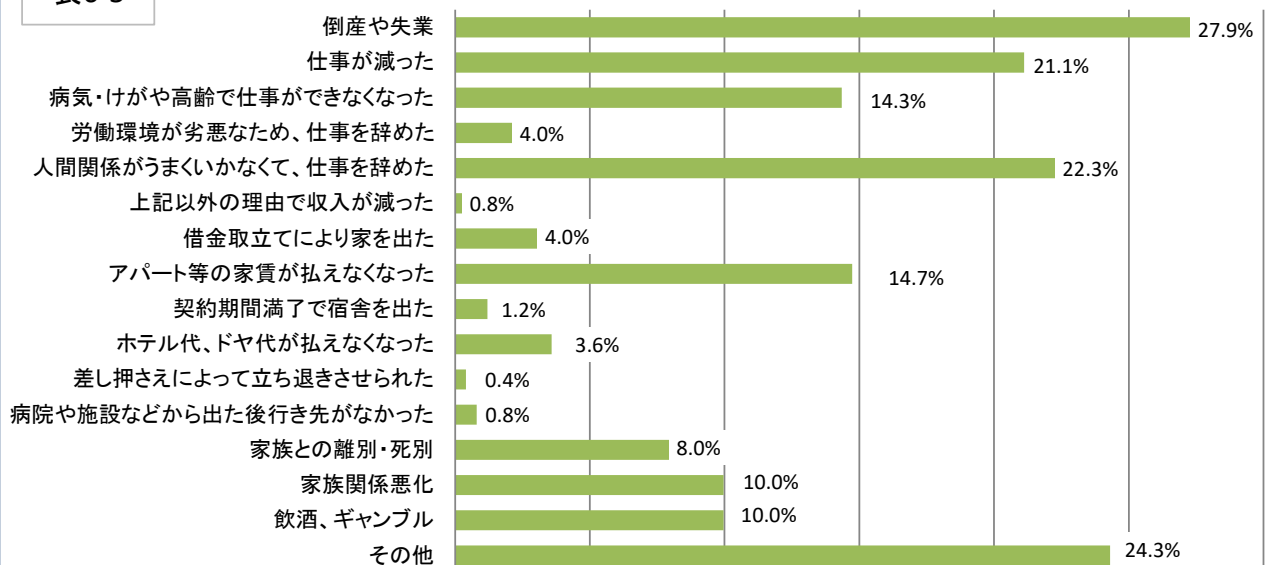


表6-5

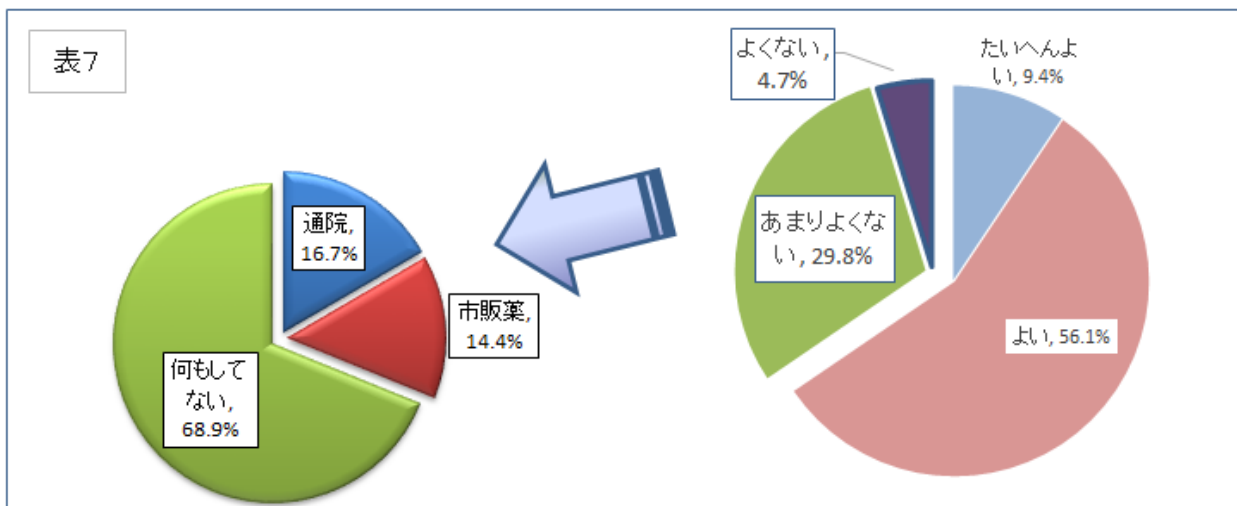
路上(野宿)生活に至った理由



エ 健康状態

身体の不調を訴えている方（「よくない」「あまりよくない」）が34.5%であり、このう

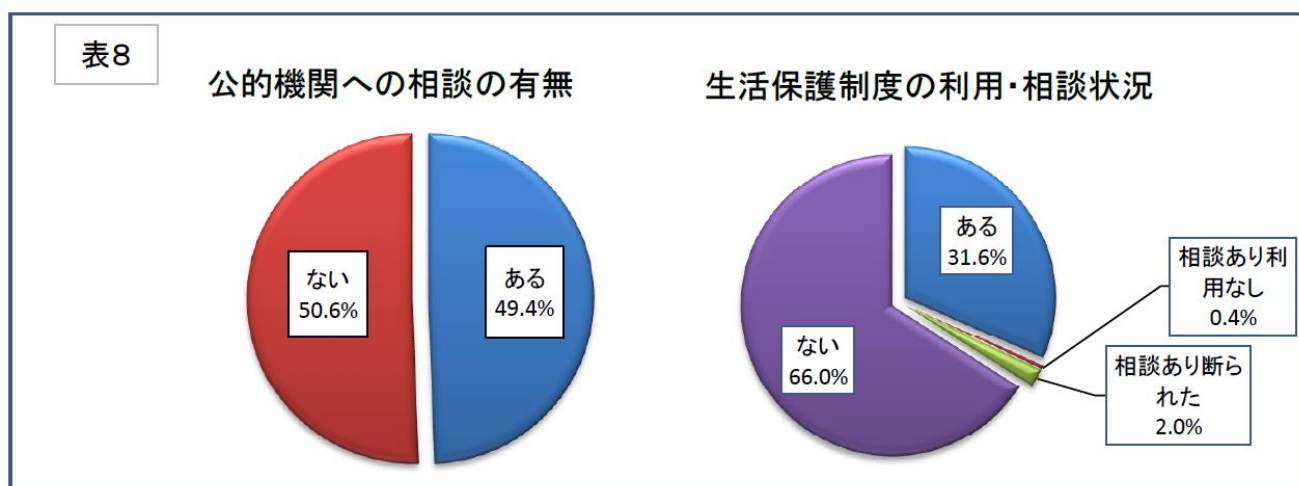
ち治療を受けていない方が68.9%となっています。（表7）



オ 福祉制度の利用状況

これまで福祉事務所等の公的機関に相談に行ったことがある方は49.4%（平成28年調査は41.0%）であり、生活保護を受給したことがある方は31.6%（平成28年調査は29.1%）となっており、生活保護制度につながった方でも再路上化に至っている方が一定数存在します。

（表8）



カ 自立について

自立に向けた今後の希望としては、「アパートに住み、就職して自活したい」が20.4%（平成28年調査は13.9%）、「アパートで福祉の支援を受けながら、軽い仕事をみつけない」が11.8%（平成28年調査は7.6%）、「何らかの福祉（生活保護や施設入所等）を利用して自活したい」が6.3%（平成28年調査は9.7%）、「寮付の仕事で自活したい」が3.1%（平成28年調査は3.9%）であり、合計して41.6%が自活したいと回答しています。

一方で、「今のままでいい」という方は35.7%（平成28年調査は38.7%）となっており、今の暮らしのままで良いという割合がほぼ横ばいとなっています。（表9）

表9

今後、どのような生活を望んでいるか

